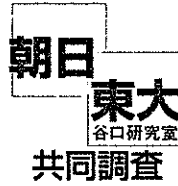


安保法制「反対」7割

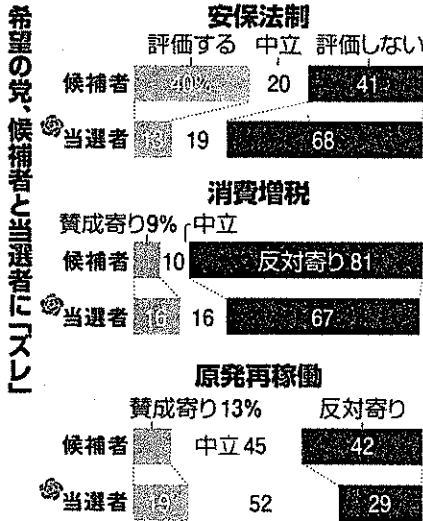
小池氏と隔たり 希望の当選者

希望の党の当選者の約7割が安全保障法制を評価しておらず、候補者の約4割から大幅アップ。朝日新聞社と東京大学・谷口将紀研究室が実施した衆院選の全候補者を対象にした共同調査（回答率97%）で、こんな傾向が判明した。安保法制に反対した民進党からの合流組が多く当選したため、今後は希望の「民進回帰」が進む可能性もある。



希望は、小池百合子代表（東京都知事）が安保法制を評価する立場だ。公認に際して候補者には「憲法に則り適切に運用する」と記した政策協定書に署名するよう要求。安保法成立に反対した民進合流組にとってみれば、「踏み絵」を踏まされた格好になった。

調査では、第3次安倍内閣（2014年以降）の施策に対する評価を聞いた。安保法成立については、希望の候補者全体では「評価する」「どちらかと言えば評価する」と答えた人は40%、「評価しない」「どちらかと言えば評価しない」とした人は41%だった。と



小数点以下を四捨五入したため合計が100にならない場合があります

ところが、当選者に限ると評価寄りは13%で、評価しない姿勢を示したのは68%となった。当選者の多くを民進組が占め、それ以外の候補者の当選率が低かったことが数字に影響したとみられる。希望が擁立した235人のうち、民進組は約半数の116人。当選者は50人で、うち民進組は39人で約8割を占める。当選者の安保法への否定的な姿勢を押し上げた構図だ。

一方、希望が公約に掲げた「消費増税凍結」や原発政策に対する考え方で、候補者と当選者に占める割合でやや違いがみられた。2019年10月に予定されている消費税率の10%への引き上げについて賛否を聞いたところ、賛成姿勢を示したのは候補者では9%だったが、当選者では16%。「原子力規制委員会の審査に合格した原発は運転を再開すべきだ」という意見に賛成か反対かを尋ねた設問では、賛成寄りの候補者が13%だったのに対し、当選者では19%だった。

政策協定書に不満

希望が25日に国会内で開いた両院議員懇談会では、安保法制をめぐる政策協定書への不満が相次いだ。協定書は安保法制について「憲法に則り適切に運用する」と明記。さらに「その上で不断の見直しを行い、現実的な安全保障政策を支持する」としている。懇談会では、「（民進党時代は）安保法制に反対していたのに容認に転じ、『裏切り者』と言われた」といった意見が続出した。民進は安保法を憲法違反と位置づけ、一貫して見直しを主張してきた。複数の出席者は、協定書の「不断の見直し」部分が「連帯部分は見直す」と解釈できると主張。「（協定書は）『安保法の容認ではない』と代表から言ってもらわないと、いつまでも（裏切り者など）言われる」と訴えた。

一方、協定書の存在自体をないものにしたという思いも見え隠れした。出席者の一人は、協定書に明記された消費増税凍結に反対だという本音を吐露。「（協定書の話）を蒸し返すと（私の）サインはウソだったのかとなる」と漏らした。これらの声に、小池代表はこう答えるにとどめた。「政策協定書に書いた通りで一致させ、この国をどうやって真に守っていくかを考えるのが希望以外にはない、と言いつけるべからぬに深めてほしい」

（山岸一生）